



2024年3月12日

各位

会社名 株式会社アイモバイル  
代表者 代表取締役社長 野口 哲也  
(コード番号: 6535 東証プライム市場)  
問合せ先 専務取締役 文田 康博  
(TEL: 03-5459-5290)  
(E-mail: [imir@i-mobile.co.jp](mailto:imir@i-mobile.co.jp))

### ふるさと納税事業に関する報道について

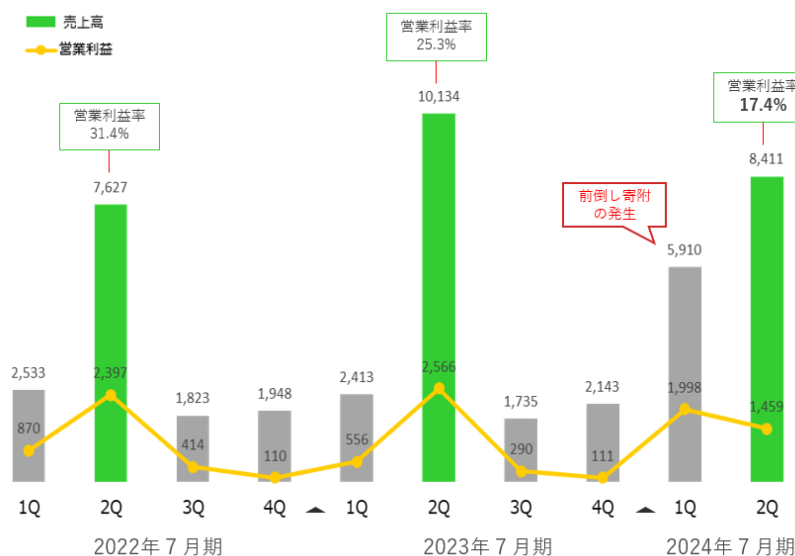
当社の主力事業であるふるさと納税事業において、一部報道機関で外資系大手企業の市場参入に関する報道がございました。本件につきまして、投資家から多数の問い合わせがございましたので、当社見解についてお知らせいたします。

#### 記

#### 1 ふるさと納税市場及び当社の事業環境について

ふるさと納税市場においては、順調に成長を続けている一方で、潜在寄附控除規模から見ると拡大余地は大きく、制度の安定化と認知の向上により更なる成長が見込まれると考えております。本制度は寄附のみならず、地域産業の活性化に寄与しており、数兆円の経済効果があるとも試算されております。

他方、当社においても、マーケティング企業としての商品開発力やアドネットワークを祖業とした強みを生かした集客力、効率の高いプロモーションなどで競合優位性を発揮することで、市場成長を上回る成長を実現しております。



## 2 ふるさと納税事業の今後の見通しについて

当社は地域活性化を目的として、2014年よりふるさと納税事業を行っており、既に約1,300の自治体との取引を行っております。また、ユーザーの利便性を最優先したサイト作りによって約250万人の会員に対してサービスを提供させていただいております。

ふるさと納税市場においては、当制度を活用した寄付者に対し送付される返礼品の多くは生鮮品ですが、地域事業者による配送や在庫管理システムの導入が進んでおり、また、多くの決済事業者の参入によって多種多様な決済サービスも提供されております。

新規企業による参入は市場認知度が高まることにより市場の活性化を生み出し、その成長を加速させるものと考えております。当社としましては、本制度の設立趣旨に則り、地域間格差を縮小すると共に地域産業の振興を担う一助となるべく、今後も当制度の拡大に注力してまいります。

## 3 当社グループの事業戦略について

本日開示の決算資料に示しております通り、祖業であるアドネットワーク事業を始めとしたインターネット広告事業による安定した収益を背景に、ふるさと納税事業及び同事業から派生した各事業や当社のマーケティングノウハウを活かしたアプリ運営事業による短～中期成長に加え、再生可能エネルギーを始めとしたグリーンエネルギー事業やM&Aを活用した新規市場への参入によって中長期的な成長を加速させていく所存でございます。

今後、開示すべき事実を決定した場合には、速やかに公表いたします。

今後ともアイモバイルをご支援賜りますようお願い申し上げます。

以上